

平成31年度 学校経営計画に対する自己評価計画書

石川県立金沢向陽高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 規範意識を高め、遅刻欠席をしない、挨拶をきちんとするなど基本的生活習慣の確立した生徒を育てる。	① 遅刻の防止 全職員による登校指導や頻回者への意識改革指導を通して、基本的な生活習慣を確立する。	生徒課 教務課	朝学習の実施や登校指導により、近年1日平均遅刻数は5人以下となり、成果を上げた。生徒には引き続き意識改革を求めている。	【成果指標】 遅刻数が減る。	遅刻者が1日に A 4人以下 B 7人以下 C 10人以下 D 11人以上	C, D場合、生徒への働きかけを再検討する。	毎月の集計値
	② 欠席の防止 きめ細かな指導や保護者との連携等により、欠席を減らし、学習意欲の向上を図る。	教務課 生徒課	基本的生活習慣の確立のため規則正しい生活の実践を行う。欠席防止に努める必要がある。	【成果指標】 欠席者が減る。	欠席者が1日に A 10人未満 B 20人以下 C 30人以下 D 31人以上	C, D場合、生徒への働きかけを再検討する。	7月と12月に集計
	③ 決められたルール(校則等)をしっかりと守る。	生徒課 各学年	学校生活における正しい服装容儀を守り、品位ある行動を取らせるため、学年団を中心にきめ細かな指導を継続している。	【成果指標】 ルールを守る生徒が増える。規範意識を育てる。	私は(生徒は)校則等のルールをしっかりと守っている。 A よくあてはまる B ほぼあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A+Bの合計が70%未満の場合、指導方法を検討する。	7月と12月に生徒を対象にアンケートを実施(学校評価アンケート生徒用5)
	④ 個人面談を充実させ、生徒の様子を観察し、いじめ等の問題に相談室、学年、生徒課を中心に全職員で連携しながら迅速に対応する。	相談室 各学年 生徒課	いじめ等の問題は相談室と学年、生徒課が中心で対応しているが全職員で共通理解し迅速に対応する必要がある。	【満足度指標】 全教職員が共通理解し、いじめ等の問題が起こらない明るく健全な学校を目指す。	各課、学年が連携をとりいじめ等の問題を抱えた生徒の早期把握と対策がとれている。 A よくあてはまる B ほぼあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A+Bの合計が80%未満の場合、早急に改善を検討する。	7月と12月に教員を対象にアンケートを実施(学校評価アンケート教員用8)
2 落ち着いた学習環境のもと学習意欲と基礎学力の向上を目指し、3年間を見通した進路指導の実践により生徒の進路実現を図る。	① 復習や予習を促し、家庭学習の習慣化を図る。	教務課 進路課	朝学習や授業の工夫、選択7限目授業などにより生徒の学習意欲の改善を図っているが、家庭学習時間は不十分である。	【成果指標】 授業のための予習・復習の定着を図る。	授業以外の学習時間が「60分以上」の生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C, D場合、改善策を検討する。	学習時間調査の結果を集計
	② 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進する。	教務課	授業が理解できたとする生徒が70%台である。	【満足度指標】 授業を理解できたとする生徒が増え、自ら授業に参加する。	授業を理解できるとする生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C, D場合、改善策を検討する。	7月と12月に生徒を対象にアンケートを実施(学校評価アンケート)

								ト生徒用3)	
		③	3年生の進学希望者に対し、個々に応じた指導を実践し、進路実現を図る。	進路課 3学年	3年生の50%(4月現在)が進学を希望するが、保護者の理解も含め、進路指導を行う必要がある。	【成果指標】 第1志望校への合格をあくまで100%を目標とする。	第1志望校への進学が実現した生徒が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C, D場合、取組等を再検討する。	年度末に集計
		④	3年生の就職希望者全員の就職内定100%を目指す。	進路課 3学年	3年生の50%(4月現在)が就職を希望し、基本的な生活習慣も含め、就職に対する意識がまだ低く、継続的な指導が必要である。	【成果指標】 就職内定率100%を目標とする。	就職内定率が A 95%以上 B 90%以上 C 85%以上 D 80%未満	C, D場合、取組等を再検討する。	年度末に集計
		⑤	総合的な学習の時間やホームルーム活動、学校行事、日々の授業を通して、キャリア教育を推進する。	進路課 各学年 教務課	各種講話会、ガイダンスやインターンシップを実施しながら生徒の意識を高めている。また、進路希望調査を定期的に行い分析している。	【満足度指標】 生徒自身が自己のキャリア向上を認識でき、充実な進路知識を得られる。	キャリア教育に関する行事についてのアンケートで、肯定的な結果が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C, D場合、改善策を検討する。	7月と12月に生徒を対象にアンケートを実施(学校評価アンケート生徒用4)
3	全員加入による部活動の一層の活性化を推進し、心豊かな人間性と社会性を身につけた人材を育成する。	①	新入生全員が部活動に加入するよう指導し、かつ継続的なものにするため、中途退部者に対しても、面談等を通して他の部活動への再入部を強く勧めていく。	生徒会 室 全教員	新入生に対し「全員部活動日」を設定し、新入生全員が部活動に加入することを目指している。	【成果指標】 部活動に加入し、放課後に校舎校地内外で継続的に活動する生徒が増える。	1・2年次生の部加入率が A 70%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満	部活動加入率が50%未満の場合、早急に改善を検討する。	5月と10月の集計値
		②	積極的に部活動の指導に携わり、学校の活性化に寄与していく。さらに、部活動の指導力向上にも務める。	生徒会 室 部顧問	部活動の加入率の大きな変化はないが、部活動の指導が充実していることで、放課後の雰囲気活性化傾向に向かっている。	【努力指標】 できる限り部活動の指導に携わる。	部活動の指導について A 積極的に支援し指導している B 概ね支援し指導している C あまり支援せず指導していない D 殆ど支援せず指導していない	A+Bの合計が70%未満の場合、早急に改善を検討する。	7月と12月に教員を対象にアンケートを実施(学校評価アンケート教員用6)
4	生徒のボランティア活動や学校開放及び情報発信などの地域交流を通して、保護者や地域に信頼され評価され	①	ホームページの更新を分掌ごとに行うとともに、学年だより等による情報発信も行う。	総務課 情報委員会 各学年	地域への情報発信の質・量の向上を図るため、ホームページや広報誌等の充実が求められている。	【成果指標】 保護者がホームページを閲覧する。昨年度は25%(保護者)	保護者がホームページを定期的に閲覧する。 A 60%以上 B 50%以上 C 40%以上 D 40%未満	C, D場合、改善策を検討する。	7月と12月保護者を対象にアンケートを実施(学校評価アンケート保護者用9)

	る学校づくりを行う。	②	福祉施設訪問やボランティア活動の実施などを通して、地域との交流に積極的に取り組んでいく。	総務課 生徒会 室	福祉施設訪問や地域一斉清掃活動により、ボランティアの意義を理解させ、地域との交流に積極的に取り組んでいる。	【満足度指標】 生徒が地域との交流やボランティア活動に積極的に取り組んでいる。	ボランティア活動など地域との交流に関する事業に A 積極的に参加している B 充分ではないが、おおむね参加している C あまり参加していない D 全く参加していない	A+Bの合計が50%未満の場合、改善策を検討する。	7月と12月に生徒を対象にアンケートを実施（学校評価アンケート生徒用7）
		③	図書館を開放し学校と地域住民の交流を促進する。	図書室	図書館地域開放(月3回)や図書館行事(10月実施)で地域住民の参加意欲を高める。	【満足度指数】 地域住民の図書館来館数を増やす。	地域住民が図書館の行事に参加する数が A 100人以上 B 70人以上 C 40人以上 D 40人未満	C, D場合、改善策を検討する。	9月と3月に集計
		④	指導に関する情報交換や学校行事への参加等を通じて、保護者との連携を深め、保護者の学校への信頼を高める。	総務課 生徒会 室	生徒のよりよい成長のため、保護者との連携を深める努力を継続し協力体制を強化する必要がある。	【満足度指標】 保護者が学校の指導に対して信頼感を持っている。	学校の指導に対する保護者の満足度が A 85%以上 B 75%以上 C 65%以上 D 65%未満	C, D場合、改善策を検討する。	7月と12月保護者を対象にアンケートを実施（学校評価アンケート保護者用10）
5	ワークライフバランスを意識した働き方改革に取り組み、時間外勤務短縮に努める。	①	教職員の勤務時間調査を継続するとともに、働き方改革に対する意識の向上を目指す。	全教職員	時間外勤務の平均時間は県立高校の平均より本校は少ないが働き方改革に対する意識は低い。	【満足度指標】 全教職員が働き方改革を意識し、時間外勤務短縮に努めている。	働き方改革を意識し、時間外勤務短縮に努めている A よくあてはまる B ほぼあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A+Bの合計が70%未満の場合、早急に改善を検討する。	7月と12月に教員を対象にアンケートを実施（学校評価アンケート教員用10）